



2021年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月10日

上場会社名 株式会社 マルゼン

上場取引所 東

コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男

TEL 03-5603-7755

四半期報告書提出予定日 2020年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	10,949	19.0	998	26.8	1,123	25.6	783	24.7
2020年2月期第1四半期	13,525	2.5	1,363	5.4	1,510	5.8	1,041	10.7

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 770百万円 (8.5%) 2020年2月期第1四半期 842百万円 (22.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2021年2月期第1四半期	48.45	
2020年2月期第1四半期	64.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年2月期第1四半期	55,346	37,539	67.8	2,321.46
2020年2月期	55,968	37,027	66.2	2,289.79

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 37,539百万円 2020年2月期 37,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年2月期		14.00		16.00	30.00
2021年2月期					
2021年2月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

当期の業績見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する可能性もあり、現時点では合理的な算出ができない状況のため未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期1Q	19,780,000 株	2020年2月期	19,780,000 株
期末自己株式数	2021年2月期1Q	3,609,500 株	2020年2月期	3,609,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期1Q	16,170,500 株	2020年2月期1Q	16,170,553 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年5月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、個人消費や企業活動が著しく制限され、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況が続きました。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための外出自粛要請や営業時間短縮要請により、飲食・宿泊市場では売上げが大幅に減少しており厳しい状況となっています。一方、スーパーマーケットやデリバリー等では売上げが増加するなど業種・業態により影響はまちまちですが、全体的には大変厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、109億49百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は9億98百万円（同26.8%減）、経常利益は11億23百万円（同25.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては7億83百万円（同24.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①業務用厨房部門

主たる事業の業務用厨房部門では、新型コロナウイルスの感染拡大の中においても好調なスーパーマーケットやデリバリー等への営業を推進してまいりました。また、衛生関連機器の提案販売など、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力いたしました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響によるお客様の営業自粛や投資意欲減退、また、当社においても感染拡大防止のため、展示即売会・調理講習会といったイベント活動を全て中止するなど、営業活動の制限を余儀なくされました。

以上の結果、売上高は103億88百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益は10億21百万円（同27.8%減）となりました。

②ベーカリー部門

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販とともに、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーの新規開拓に取り組みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響などのため、売上高は4億30百万円（前年同期比29.4%減）、営業利益は29百万円（同10.7%減）となりました。

③ビル賃貸部門

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上高は1億37百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は93百万円（同9.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ6億22百万円減少の553億46百万円となりました。

資産の部は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ6億22百万円減少の553億46百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ11億34百万円減少の178億7百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加し375億39百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点では合理的な算出ができない状況のため未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,106,470	23,751,100
受取手形及び売掛金	8,914,026	6,444,328
商品及び製品	3,067,582	3,932,481
仕掛品	587,848	684,504
原材料及び貯蔵品	1,140,510	1,206,779
その他	145,435	131,237
貸倒引当金	△6,758	△5,060
流動資産合計	36,955,114	36,145,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,423,236	17,615,876
減価償却累計額	△10,519,167	△10,615,988
建物及び構築物（純額）	6,904,068	6,999,888
土地	7,578,403	7,578,403
建設仮勘定	29,687	33,086
その他	9,018,459	9,065,032
減価償却累計額	△7,181,615	△7,203,156
その他（純額）	1,836,844	1,861,876
有形固定資産合計	16,349,004	16,473,254
無形固定資産	22,564	39,517
投資その他の資産	2,641,752	2,688,243
固定資産合計	19,013,321	19,201,015
資産合計	55,968,436	55,346,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 2 月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,497,941	10,865,288
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	937,903	426,589
賞与引当金	691,000	293,000
役員賞与引当金	52,742	13,185
その他	2,376,121	2,889,874
流動負債合計	15,955,707	14,887,938
固定負債		
退職給付に係る負債	1,772,796	1,775,780
その他	1,212,898	1,143,540
固定負債合計	2,985,695	2,919,321
負債合計	18,941,403	17,807,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	38,099,786	38,624,462
自己株式	△3,311,174	△3,311,174
株主資本合計	40,448,172	40,972,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111,385	1,101,748
土地再評価差額金	△4,556,285	△4,556,285
退職給付に係る調整累計額	23,760	20,815
その他の包括利益累計額合計	△3,421,139	△3,433,721
純資産合計	37,027,032	37,539,126
負債純資産合計	55,968,436	55,346,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 5 月 31 日)
売上高	13,525,760	10,949,753
売上原価	9,532,630	7,603,516
売上総利益	3,993,130	3,346,237
販売費及び一般管理費	2,629,191	2,347,979
営業利益	1,363,938	998,257
営業外収益		
受取利息	196	256
受取配当金	60,503	58,601
固定資産賃貸料	6,817	6,156
仕入割引	36,592	37,922
作業くず売却収入	33,400	19,233
その他	11,922	5,086
営業外収益合計	149,432	127,257
営業外費用		
支払利息	418	344
売上割引	2,080	1,266
その他	372	84
営業外費用合計	2,870	1,695
経常利益	1,510,500	1,123,819
特別利益		
固定資産売却益	4,469	8,209
特別利益合計	4,469	8,209
特別損失		
固定資産除却損	169	0
特別損失合計	169	0
税金等調整前四半期純利益	1,514,800	1,132,029
法人税、住民税及び事業税	533,650	402,124
法人税等調整額	△59,854	△53,498
法人税等合計	473,796	348,625
四半期純利益	1,041,004	783,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,041,004	783,403

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 5 月 31 日)
四半期純利益	1,041,004	783,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218,836	△9,637
退職給付に係る調整額	20,625	△2,944
その他の包括利益合計	△198,210	△12,582
四半期包括利益	842,793	770,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842,793	770,821
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給）

当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、2020年5月26日に開催された第59回定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払金2億68百万円を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,782,261	595,026	148,473	13,525,760	—	13,525,760
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	14,830	—	14,830	△14,830	—
計	12,782,261	609,856	148,473	13,540,591	△14,830	13,525,760
セグメント利益	1,414,559	33,048	103,106	1,550,714	△186,776	1,363,938

(注)1. セグメント利益の調整額△186,776千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△216,776千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,388,255	424,252	137,245	10,949,753	—	10,949,753
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6,324	—	6,324	△6,324	—
計	10,388,255	430,576	137,245	10,956,077	△6,324	10,949,753
セグメント利益	1,021,969	29,520	93,450	1,144,939	△146,682	998,257

(注)1. セグメント利益の調整額△146,682千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△176,682千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2020年6月15日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、2020年7月1日に払込手続きが完了しております。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 払込期日	2020年7月1日
(2) 処分する株式の種類および総数	普通株式12,500株
(3) 処分価額	1株につき1,786円
(4) 処分総額	22,325,000円
(5) 株式の割当ての対象者およびその人数並びに割当てる株式の数	取締役（社外取締役を除きます。） 7名 12,500株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的および理由

当社は、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と対象取締役との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを、2020年4月20日開催の取締役会で決議しております。

また、2020年5月26日開催の第59回定時株主総会において、「役員退職慰労金制度」を廃止し、既存の金銭報酬額とは別枠で、新たに本制度に基づき、当社の対象取締役に對して年額100,000千円以内で金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただいております。